

財政健全化計画の平成 22 年度実施状況

大阪府 泉佐野市

第 1 具体的な措置の実施状況

計画 第 4(2) 遊休財産の処分〈目標効果額合計 平成21年度～ 5,140百万円〉 普通財産や処分可能な里道・水路を売却した。-----	〈平成22年度効果額 37百万円〉
計画 第 4(3) 出資法人の基本財産の回収〈目標効果額合計 平成22年度 390百万円〉 文化振興財団については、市への特定寄附に係る公益目的支出計画が承認された。 -----	〈平成22年度効果額 0百万円〉
計画 第 4(4) 使用料等の徴収事務の見直し〈目標効果額合計 平成22年度～ 342百万円〉 使用料等の公的債権の一体徴収に向けた取組を行った。-----	〈平成22年度効果額 1百万円〉
計画 第 4(5) 使用料手数料等の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 804百万円〉 3年ローリングにより使用料等額の検証を行った。-----	〈平成22年度効果額 0百万円〉
計画 第 4(6) ふるさと応援寄附金制度の取組拡充〈目標効果額合計 平成21年度～ 90百万円〉 ふるさと応援寄附金について、更に広く寄附を募って取組を拡充した。-----	〈平成22年度効果額 16百万円〉
計画 第 4(7) 人件費の抑制〈目標効果額合計 平成21年度～ 19,899百万円〉 特別職の報酬及び職員給与のカット等を実施し、議員報酬のカット等も併せて実施された。 -----	〈平成22年度効果額 67百万円〉
計画 第 4(8) 公共施設の統廃合等の推進〈目標効果額合計 平成22年度～ 1,900百万円〉 計画に沿って検討を進めた。-----	〈平成22年度効果額 0百万円〉
計画 第 4(9) 指定管理者制度、業務委託化の推進〈目標効果額合計 平成21年度～ 1,353百万円〉 計画に沿って検討を進めた。-----	〈平成22年度効果額 0百万円〉
計画 第 4(10) 投資的経費の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 7,500百万円〉 平成22年度から24年度までの3カ年投資計画を基本とし、国の臨時交付金を活用するなど新規事業を極力抑制した。 -----	〈平成22年度効果額 0百万円〉
計画 第 4(11) 下水道事業会計への繰出金の削減〈目標効果額合計 平成21年度～ 1,978百万円〉 下水道事業債の発行許可に影響のない範囲で追加繰出予定としていた基準外繰出金を削減した。 -----	〈平成 22 年度効果額 141 百万円〉
計画 第 4(12) その他事務事業の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ 900百万円〉 指定管理委託料等の物件費及び補助金の削減、特別旅費等の内部事務経費の削減を行った。 -----	〈平成22年度効果額 74百万円〉

計画 第4(13) 地方債償還方法の見直し〈目標効果額合計 平成21年度～ △287百万円〉

関係機関等と協議を進め、宅地造成事業3セク債の償還期間を30年とし、文化センターに係る地方債償還の借換えを不均等償還とした。

----- 〈平成22年度効果額 517百万円〉

計画 第4(15) 国・府の支援〈目標効果額合計 平成21年度～ 5,901百万円〉

国・府への要望を行い、府貸付金の更なる確保、宅地造成事業3セク債の公的資金による充当、臨時財政対策債制度及び算定基準の見直しにより普通交付税を確保した。----- 〈平成22年度効果額 1,924百万円〉

第2 歳入及び歳出に関する計画の実施状況

(単位：百万円)

年度/効果額 項目	平成22年度 (計画2年度) 当初計画	平成22年度 (計画2年度) 実施状況	平成21～39年度 の 目標効果額合計
(2) 遊休財産の処分	40	37	5,140
(3) 出資法人の基本財産の回収	390		390
(4) 使用料等の徴収事務の見直し	19	1	342
(5) 使用料手数料等の見直し	4		804
(6) ふるさと応援寄附金制度の取組拡充	5	16	90
(7) 人件費の抑制	103	67	19,899
(8) 公共施設の統廃合等の推進			1,900
(9) 指定管理者制度、業務委託化の推進			1,353
(10) 投資的経費の見直し			7,500
(11) 下水道事業会計への繰出金の削減	162	141	1,978
(12) その他事務事業の見直し	50	74	900
(13) 地方債償還方法の見直し	517	517	△287
(15) 国・府の支援	1,215	1,924	5,901
計	2,505	2,777	45,910

第3 健全化判断比率の状況

(単位：%)

年度 健全化 判断比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率	— (12.44)	— (12.36)	— (12.36)	5.82 (12.36)	2.92 (12.36)		10.76 14.79	15.58	16.53
連結実質赤字 比率	26.42 (17.44)	— (17.36)	— (17.36)	2.06 (17.36)	— (17.36)	7.05	11.10	12.07	13.16
実質公債費比率	18.4 (25.0)	19.9 (25.0)	19.6 (25.0)	22.0 (25.0)	21.0 (25.0)	24.2	27.1	28.6	28.9
将来負担比率	393.5 (350.0)	367.0 (350.0)	372.5 (350.0)	372.1 (350.0)	383.0 (350.0)	343.4	329.5	309.2	289.2

健全化 判断比率	年度	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 31 年度 (第 11 年度)	平成 32 年度 (第 12 年度)	平成 33 年度 (第 13 年度)
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
実質赤字比率		16.41	15.61	14.62	16.55	18.56	19.41	19.59
連結実質赤字比率		13.04	12.08	11.13	13.41	15.45	16.34	16.54
実質公債費比率		28.5	28.2	27.7	26.6	25.0	23.6	23.2
将来負担比率		269.4	245.6	221.8	205.0	186.0	166.4	147.5

健全化 判断比率	年度	平成 34 年度 (第 14 年度)	平成 35 年度 (第 15 年度)	平成 36 年度 (第 16 年度)	平成 37 年度 (第 17 年度)	平成 38 年度 (第 18 年度)	平成 39 年度 (第 19 年度)	備 考
		計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率		19.76	19.72	19.72	18.69	10.79	-	
連結実質赤字比率		16.74	16.48	15.86	14.04	5.09	-	
実質公債費比率		23.2	22.7	22.0	20.3	17.0	11.6	
将来負担比率		127.6	106.8	86.4	63.5	37.7	22.6	

第 4 その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

各措置について、平成 23 年度の取組として、遊休財産の処分などについては、これを専任する体制を構築し、推進するとともに、公共施設の統廃合についても、平成 24 年度からの実施に向けて準備を行っている。また、人件費の抑制については、特別職の退職手当の廃止及び報酬の大幅な削減、職員給与のカットを実施し、更に職員採用の抑制により定員削減を含めた取組を行っているところである。

投資的事業の再設定をも行い、早期に健全化団体からの脱却に向けて各項目の取組の強化を行っている。